

平成 24 年度

福生市の財務書類

平成 26 年 6 月

福 生 市

目 次

はじめに	1
I 財務諸表 4 表とは	
1 貸借対照表とは	2
2 行政コスト計算書とは	2
3 純資産変動計算書とは	2
4 資金収支計算書とは	2
5 財務書類 4 表の関係	2
6 財務書類の作成基準	3
II 普通会計の財務書類 4 表	4
III 普通会計の財務書類の分析	
1 社会資本形成の世代間負担比率	1 6
2 歳入額対資産比率	1 7
3 有形固定資産の行政目的別割合	1 8
4 資産老朽化比率	1 8
5 受益者負担比率	1 9
6 行政コスト対公共資産比率	2 0
7 地方債の償還可能年数	2 0
IV 市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表	2 2
V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表	2 8
VI 連結財務書類 4 表	3 3
VII 連結付属明細書	3 8

はじめに

福生市では、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計(特別会計)、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

これは、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、全ての地方公共団体に対し、民間の企業会計の考え方を取り入れた財務書類の整備が求められたことによるものです。

本市においても、財務書類の情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図っております。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I 財務書類 4 表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に表示した一覧表です。

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

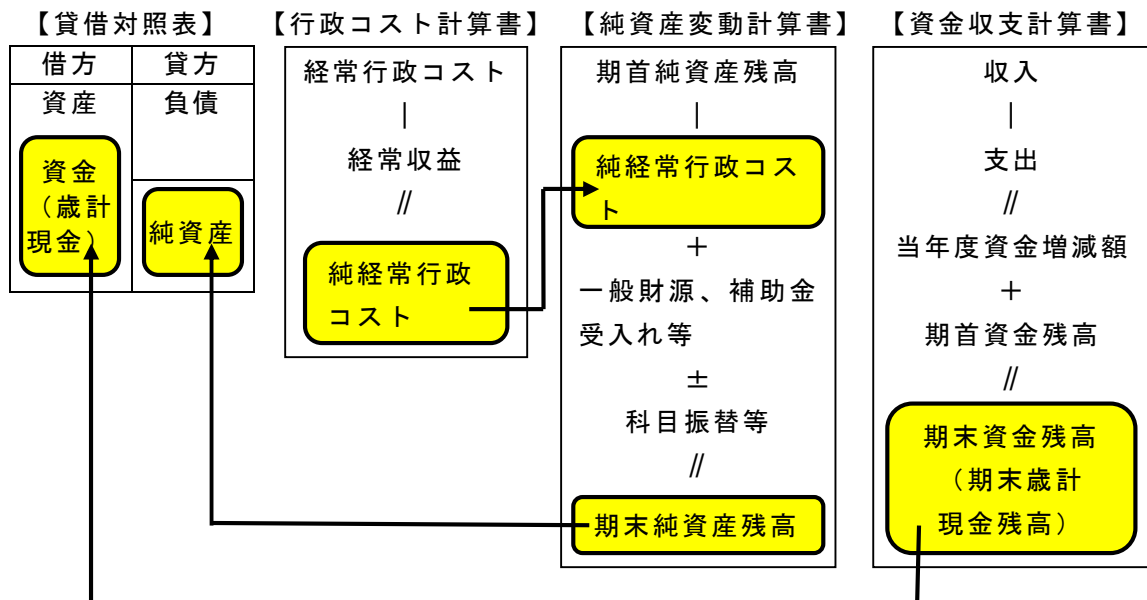
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対象表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

5 財務書類 4 表の関係



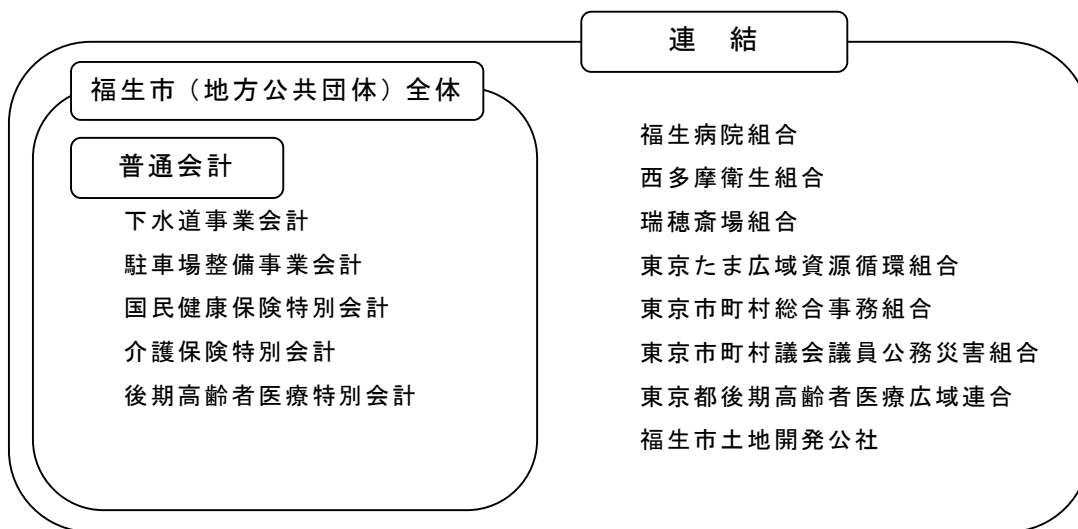
6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲



Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

Ⅱ-1 普通会計貸借対照表

Ⅱ-2 普通会計行政コスト計算書

Ⅱ-3 普通会計純資産変動計算書

Ⅱ-4 普通会計資金収支計算書

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,761,442
①生活インフラ・国土保全	48,763,377	(2) 長期未払金	
②教育	26,964,101	①物件の購入等	0
③福祉	2,066,366	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,002,665	③その他	619,192
⑤産業振興	46,546	長期未払金計	619,192
⑥消防	545,689	(3) 退職手当引当金	3,860,954
⑦総務	7,408,876	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	87,797,620	固定負債合計	12,241,588
(2) 売却可能資産	3,459,295		
公共資産合計	91,256,915	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	968,623
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	15,627	(3) 未払金	195,557
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	15,627	(5) 賞与引当金	209,956
(2) 貸付金	6,000	流動負債合計	1,374,136
(3) 基金等		負債合計	13,615,724
①退職手当目的基金	118,416		
②その他特定目的基金	4,540,199	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,386,981
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	59,724,610
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 7,108,058
基金等計	4,658,615	4 資産評価差額	△ 40,670
(4) 長期延滞債権	201,078	純資産合計	84,962,863
(5) 回収不能見込額	△ 38,339		
投資等合計	4,842,981	負債・純資産合計	98,578,587
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,642,612		
②減債基金	0		
③歳計現金	739,573		
現金預金計	2,382,185		
(2) 未収金			
①地方税	118,187		
②その他	772		
③回収不能見込額	△ 22,453		
未収金計	96,506		
流動資産合計	2,478,691		
資産合計	98,578,587		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	878,330 千円
	②教育	18,047 千円
	③福祉	538,573 千円
	④環境衛生	2,040 千円
	⑤産業振興	18,574 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	108,712 千円
	計	1,564,276 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	944,485 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	619,791 千円
	計	1,564,276 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,107,202 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	20,357 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,693,967千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,870,568 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,730,065 千円	8,730,065 千円	
債務負担行為支出予定額	1,287,739 千円	293,584 千円	994,155 千円
公営事業地方債負担見込額	1,288,581 千円		1,288,581 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,703,229 千円		3,703,229 千円
退職手当負担見込額	3,860,954 千円	3,860,954 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,150,412 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,361,814 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,094,631 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,693,967 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 279,844 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,213,830千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,883,408千円です。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方		
<table border="1"><tr><td>資 産</td></tr></table> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	資 産	<table border="1"><tr><td>負 債</td></tr></table> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)	負 債
資 産			
負 債			
	<table border="1"><tr><td>純資産</td></tr></table> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)	純資産	
純資産			

【貸借対照表の主な語句説明】

（資産の内訳）

① 公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。

売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産です。

② 投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金です。
貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金です。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能が見込まれるものです。

③ 流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないものです。

（負債の内訳）

① 固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差し引いた額です。

② 流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

（純資産の内訳）

① 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

② 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

③ その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,167,324	14.6%	190,882	734,087	419,247	158,542	77,021	15,218	1,314,716	257,611		0
	(2)退職手当引当金繰入等	343,042	1.6%	27,151	78,255	58,518	23,485	10,793	0	137,535	7,305		0
	(3)賞与引当金繰入額	209,956	1.0%	12,458	48,200	28,742	10,831	5,283	923	87,486	16,033		0
	小計	3,720,322	17.1%	230,491	860,542	506,507	192,858	93,097	16,141	1,539,737	280,949		0
2	(1)物件費	3,186,658	14.6%	275,250	748,861	486,293	748,929	326,678	58,044	524,432	18,171		0
	(2)維持補修費	71,504	0.3%	18,162	19,158	372	29,207	0	0	4,605	0		0
	(3)減価償却費	2,013,861	9.3%	777,400	726,491	155,458	142,108	2,856	43,803	165,745	0		0
	小計	5,272,023	24.2%	1,070,812	1,494,510	642,123	920,244	329,534	101,847	694,782	18,171	0	0
3	(1)社会保障給付	6,504,500	29.9%		69,984	6,434,516	0						0
	(2)補助金等	2,221,480	10.2%	32,932	205,937	474,405	608,615	53,317	770,571	73,647	2,056		0
	(3)他会計等への支出額	3,156,256	14.5%	165,000	0	2,215,176	776,080	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,846	0.8%	0	0	182,744	0	0	0	1,102	0		0
	小計	12,066,082	55.5%	197,932	275,921	9,306,841	1,384,695	53,317	770,571	74,749	2,056		0
4	(1)支払利息	138,781	0.6%								138,781		
	(2)回収不能見込計上額	36,664	0.2%									36,664	
	(3)その他行政コスト	523,806	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		523,806
	小計	699,251	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	138,781	36,664	523,806
経常行政コスト a	21,757,678		1,499,235	2,630,973	10,455,471	2,497,797	475,948	888,559	2,309,268	301,176	138,781	36,664	523,806
(構成比率)			6.9%	12.1%	48.1%	11.5%	2.2%	4.1%	10.6%	1.4%	0.6%	0.2%	2.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	382,384		51,322	36,400	16,082	164,327	4,448	0	25,105	0	42,822		0	41,878
2 分担金・負担金・寄附金 c	208,002		2,044	1,440	197,353	0	0	0	7,165	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	590,386		53,366	37,840	213,435	164,327	4,448	0	32,270	0	42,822		0	41,878
d/a	2.7%		3.6%	1.4%	2.0%	6.6%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	30.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	21,167,292		1,445,869	2,593,133	10,242,036	2,333,470	471,500	888,559	2,276,998	301,176	95,959	36,664	523,806	△ 41,878

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するに当たって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きで算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,462,385	32,395,861	58,693,942	△ 6,559,048	△ 68,370
純経常行政コスト	△ 21,167,292			△ 21,167,292	
一般財源					
地方税	7,784,460			7,784,460	
地方交付税	2,830,597			2,830,597	
その他行政コスト充当財源	3,316,984			3,316,984	
補助金等受入	7,773,658	764,475		7,009,183	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	2,217			2,217	
公共資産除売却損益	524			524	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			707,722	△ 776,092	68,370
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,245,016	△ 1,245,016	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 249,005	249,005	
減価償却による財源増		△ 773,355	△ 1,240,506	2,013,861	
地方債償還に伴う財源振替			567,441	△ 567,441	
資産評価替えによる変動額	△ 40,670				△ 40,670
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	84,962,863	32,386,981	59,724,610	△ 7,108,058	△ 40,670

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、使途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示しています。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用を計上します。

(3) 科目振替

① 公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

③ 減価償却による財源増

減価償却費は、既に行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差し引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

④ 地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,700,085
物件費	3,186,658
社会保障給付	6,504,500
補助金等	2,221,480
支払利息	138,781
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,568,286
その他支出	73,721
支出合計	18,393,511
地方税	7,878,394
地方交付税	2,830,597
国県補助金等	6,374,712
使用料・手数料	383,033
分担金・負担金・寄附金	213,692
諸収入	156,014
地方債発行額	600,000
基金取崩額	339,365
その他収入	2,398,404
収入合計	21,174,211
経常的収支額	2,780,700

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,525,827
公共資産整備補助金等支出	183,846
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,549
支出合計	1,809,222
国県補助金等	804,617
地方債発行額	122,000
基金取崩額	347,217
その他収入	2,044
収入合計	1,275,878
公共資産整備収支額	△ 533,344

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	650,989
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	488,421
地方債償還額	997,991
支出合計	2,137,401
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	524
その他収入	9,874
収入合計	10,398
投資・財務的収支額	△ 2,127,003

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	120,353
期首歳計現金残高	619,220
期末歳計現金残高	739,573

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,079,707
繰越金	△ 619,220
地方債発行額	△ 722,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 22,340,134
地方債償還額	1,136,772
財政調整基金等積立額	302
基礎的財政収支	535,427

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

Ⅲ 普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

① 目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

② 算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きいこととなります。

表 1 社会資本負担比率

（単位：千円、％）

項目 \ 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	24 年度－23 年度
A 公共資産合計	91,256,915	90,507,593	749,322
B 純資産合計	84,962,863	84,462,385	500,478
C 地方債残高	8,730,065	9,006,056	△275,991
過去及び現世代負担比率 (B/A)	93.1	93.3	△0.2
将来世代負担比率 (C/A)	9.6	10.0	△0.4

③ 説明

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 23 年度の 93.3%に対して平成 24 年度には 93.1%となっており、0.2 ポイント減少しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 23 年度の 10.0%に対して平成 24 年度には 9.6%となっており、0.4 ポイント減少しています。

福生市の将来返済しなければならない地方債（将来世代の負担）も減少しており、また、今後の地方債の発行についても、将来世代の負担が過剰にならないよう、適切な地方債の発行等の財政運営を図っていきます。

2 歳入額対資産比率

① 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

② 算出方法

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表 2 歳入額対資産比率 (単位 金額：千円、比率：年)

項目 \ 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	24 年度 - 23 年度
A 歳入合計	23,079,707	22,349,352	730,355
B 資産合計	98,578,587	97,876,686	701,901
歳入額対資産比率 B/A	4.27	4.38	△0.11

③ 説明

平成 24 年度においては、「歳入額対資産比率」は 4.27 年分となっています。平成 23 年度と比べて、0.11 年分減少しています。

A 歳入合計は繰越金等により、B 資産合計は普通建設事業費等によりそれぞれ増加していますが、B 資産合計の増加額が A 歳入合計の増加額を下回ったため、福生市の「歳入額対資産比率」は減少しています。

3 有形固定資産の行政目的別割合

① 目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額：千円、構成比：%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,763,377	55.54	47,995,537	55.26
教育	26,964,101	30.71	26,498,969	30.51
福祉	2,066,366	2.36	2,218,750	2.56
環境衛生	2,002,665	2.28	2,092,538	2.41
産業振興	46,546	0.05	45,547	0.05
消防	545,689	0.62	502,383	0.58
総務	7,408,876	8.44	7,498,163	8.63
合 計	87,797,620	100.00	86,851,887	100.00

② 説明

平成 24 年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の 55.54% を占め、次いで教育が 30.71% となっています。また、総務が 8.44%、福祉が 2.36%、環境衛生が 2.28% と続いています。

福生市では生活インフラや学校等を重点的に整備してきたという特徴が表れているといえます。

4 資産老朽化比率

① 目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

② 算出方法

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

表4 資産老朽化比率

(単位 金額：千円、比率：%)

	有形固定資産 A	土地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / (A - B + C)
平成24年度	87,797,620	40,213,830	45,883,408	49.09
平成23年度	86,851,887	39,108,099	43,728,253	47.81
24年度-23年度	945,733	1,105,731	2,155,155	1.28

③ 説明

平成24年度においては、「資産老朽化比率」は49.09%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35~50%といわれています。

福生市の「資産老朽化比率」は平均的な値の間に収まっていますが、徐々に施設の老朽化が進行しているともいえます。

5 受益者負担比率

① 目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

② 算出方法

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

表5 受益者負担比率

(単位 金額：千円、比率：%)

	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A / B
平成24年度	590,386	21,757,678	2.71
平成23年度	568,510	21,044,892	2.70
24年度-23年度	21,876	712,786	0.01

③ 説明

平成24年度においては、「受益者負担比率」は2.71%となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2~8%といわれています。

福生市の「受益者負担比率」は平均的な値のなかでやや低い水準にあるといえます。

6 行政コスト対公共資産比率

① 目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

② 算出方法

行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

表6 行政コスト対公共資産比率 (単位 金額：千円、比率：％)

	経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公 共資産比率 A/B
平成24年度	21,757,678	91,256,915	23.84
平成23年度	21,044,892	90,507,593	23.25
24年度－23年度	712,786	749,322	0.59

③ 説明

平成24年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は23.84%となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10～30%といわれています。

福生市の「行政コスト対公共資産比率」は平均的な値であるといえます。

7 地方債の償還可能年数

① 目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

② 算出方法

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く。）

表7 地方債の償還可能年数

(単位 金額：千円、年数：年)

	地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能 年数 A/B
平成 24 年度	8,730,065	1,841,335	4.7
平成 23 年度	9,006,056	1,970,320	4.6
24 年度 - 23 年度	△275,991	△128,985	0.1

③ 説明

平成 24 年度においては、「地方債の償還可能年数」は 4.7 年となっています。「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3~9 年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

福生市の「地方債の償還可能年数」は平均的な値の中でもやや低い水準にあり、今後においても、借金（地方債）の経常的収支に対する負担を軽くし、現在の債務償還能力の保持を図っていきます。

IV 市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

IV-1 市民一人当たり普通会計貸借対照表

IV-2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

IV-3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

IV-4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

市民一人当たり普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	131,427
①生活インフラ・国土保全	825,728	(2) 長期未払金	
②教育	456,593	①物件の購入等	0
③福祉	34,991	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33,911	③その他	10,486
⑤産業振興	788	長期未払金計	10,486
⑥消防	9,240	(3) 退職手当引当金	65,379
⑦総務	125,457	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,486,708	固定負債合計	207,292
(2) 売却可能資産	58,578		
公共資産合計	1,545,286	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	16,402
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	265	(3) 未払金	3,311
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	265	(5) 賞与引当金	3,555
(2) 貸付金	102	流動負債合計	23,268
(3) 基金等		負債合計	230,560
①退職手当目的基金	2,005		
②その他特定目的基金	76,881	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	548,421
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,011,339
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 120,364
基金等計	78,886	4 資産評価差額	△ 689
(4) 長期延滞債権	3,405	純資産合計	1,438,707
(5) 回収不能見込額	△ 649		
投資等合計	82,009		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	27,815		
②減債基金	0		
③歳計現金	12,523		
現金預金計	40,338		
(2) 未収金			
①地方税	2,001		
②その他	13		
③回収不能見込額	△ 380		
未収金計	1,634		
流動資産合計	41,972		
資 産 合 計	1,669,267	負債・純資産合計	1,669,267

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	14,873 千円
	②教育	306 千円
	③福祉	9,120 千円
	④環境衛生	35 千円
	⑤産業振興	315 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	1,841 千円
	計	26,490 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	15,993 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	10,497 千円
	計	26,490 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	18,749 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	345 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち164,152円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	319,542 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	147,829 千円	147,829 千円	
債務負担行為支出予定額	21,806 千円	4,971 千円	16,835 千円
公営事業地方債負担見込額	21,820 千円		21,820 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	62,708 千円		62,708 千円
退職手当負担見込額	65,379 千円	65,379 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	324,282 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	90,794 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	69,336 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	164,152 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,740 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は680,956円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は776,961円です。

市民一人当たり普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	53,634	14.6%	3,232	12,431	7,099	2,685	1,304	258	22,263	4,362		0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,810	1.6%	460	1,325	991	398	183	0	2,329	124		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,554	1.0%	211	816	487	183	89	16	1,481	271		0
	小計	62,998	17.1%	3,903	14,572	8,577	3,266	1,576	274	26,073	4,757		0
2	(1)物件費	53,961	14.6%	4,660	12,681	8,235	12,682	5,532	983	8,880	308		0
	(2)維持補修費	1,211	0.3%	308	324	6	495	0	0	78	0		0
	(3)減価償却費	34,101	9.3%	13,164	12,302	2,632	2,406	48	742	2,807	0		0
	小計	89,273	24.2%	18,132	25,307	10,873	15,583	5,580	1,725	11,765	308	0	0
3	(1)社会保障給付	110,143	29.9%		1,185	108,958	0						0
	(2)補助金等	37,617	10.2%	558	3,487	8,033	10,306	903	13,048	1,247	35		0
	(3)他会計等への支出額	53,446	14.5%	2,794	0	37,510	13,142	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,113	0.8%	0	0	3,094	0	0	0	19	0		0
	小計	204,319	55.5%	3,352	4,672	157,595	23,448	903	13,048	1,266	35		0
4	(1)支払利息	2,350	0.6%								2,350		
	(2)回収不能見込計上額	621	0.2%									621	
	(3)その他行政コスト	8,870	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		8,870
	小計	11,841	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	2,350	621	8,870
経常行政コスト a	368,431		25,387	44,551	177,045	42,297	8,059	15,047	39,104	5,100	2,350	621	8,870
(構成比率)			6.9%	12.1%	48.1%	11.5%	2.2%	4.1%	10.6%	1.4%	0.6%	0.2%	2.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,475		870	616	272	2,783	75	0	425	0	725	0	709	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,522		35	24	3,342	0	0	0	121	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d	9,997		905	640	3,614	2,783	75	0	546	0	725	0	709	
d/a	2.7%		3.6%	1.4%	2.0%	6.6%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	30.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	358,434		24,482	43,911	173,431	39,514	7,984	15,047	38,558	5,100	1,625	621	8,870	△ 709

※平成25年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 59,055人

市民一人当たり普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,430,232	548,571	993,886	△ 111,067	△ 1,158
純経常行政コスト	△ 358,434			△ 358,434	
一般財源					
地方税	131,817			131,817	
地方交付税	47,932			47,932	
その他行政コスト充当財源	56,168			56,168	
補助金等受入	131,634	12,945		118,689	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	38			38	
公共資産除売却損益	9			9	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,984	△ 13,142	1,158
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			21,082	△ 21,082	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,216	4,216	
減価償却による財源増		△ 13,096	△ 21,006	34,102	
地方債償還に伴う財源振替			9,609	△ 9,609	
資産評価替えによる変動額	△ 689				△ 689
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,438,707	548,420	1,011,339	△ 120,363	△ 689

※平成25年3月31日現在 福生市の住民基本台帳人口 59,055人
市民一人当たり普通会計資金収支計算書
 (自平成24年4月1日)
 (至平成25年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,655
物件費	53,961
社会保障給付	110,143
補助金等	37,617
支払利息	2,350
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,490
その他支出	1,248
支出合計	311,464
地方税	133,408
地方交付税	47,932
国県補助金等	107,944
使用料・手数料	6,486
分担金・負担金・寄附金	3,619
諸収入	2,642
地方債発行額	10,160
基金取崩額	5,747
その他収入	40,613
収入合計	358,551
経常的収支額	47,087

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	25,837
公共資産整備補助金等支出	3,113
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,686
支出合計	30,636
国県補助金等	13,624
地方債発行額	2,066
基金取崩額	5,880
その他収入	35
収入合計	21,605
公共資産整備収支額	△ 9,031

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	11,023
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,271
地方債償還額	16,899
支出合計	36,193
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9
その他収入	167
収入合計	176
投資・財務的収支額	△ 36,017

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,039
期首歳計現金残高	10,484
期末歳計現金残高	12,523

※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は16,933千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		390,817
繰越金	△	10,485
地方債発行額	△	12,226
財政調整基金	△	0
支出総額	△	378,294
地方債償還額		19,249
財政調整基金等積立額		5
基礎的財政収支		9,066

V 福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

V-1 福生市全体の貸借対照表

V-2 福生市全体の行政コスト計算書

V-3 福生市全体の純資産変動計算書

V-4 福生市全体の資金収支計算書

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計
 - ・ 下水道事業会計
 - ・ 駐車場整備事業会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	65,772,101	①普通会計地方債	7,761,442
②教育	26,964,101	②公営事業地方債	4,896,421
③福祉	2,066,366	地方債計	12,657,863
④環境衛生	2,002,665	(2) 長期未払金	619,192
⑤産業振興	46,546	(3) 引当金	3,860,954
⑥消防	545,689	(うち退職手当等引当金)	3,860,954
⑦総務	7,408,876	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	17,138,009
有形固定資産計	104,806,344		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,459,295	(1) 翌年度償還予定地方債	1,396,920
公共資産合計	108,265,639	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 146,212
		(3) 未払金	195,557
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	15,627	(5) 賞与引当金	209,956
(2) 貸付金	6,000	(6) その他	0
(3) 基金等	4,860,126	流動負債合計	1,656,221
(4) 長期延滞債権	591,987		
(5) その他	0	負債合計	18,794,230
(6) 回収不能見込額	△ 162,959		
投資等合計	5,310,781	純資産合計	97,553,553
3 流動資産			
(1) 資金	906,027		
(2) 未収金	306,952		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,642,612		
(5) 回収不能見込額	△ 84,228		
流動資産合計	2,771,363		
4 繰延勘定	0		
資産合計	116,347,783	負債及び純資産合計	116,347,783

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,107,202 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	20,357 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,907,613千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は40,213,830千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,768,208千円です。

福生市全体の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,388,671	10.6%	238,366	734,087	593,110	158,542	77,021	15,218	1,314,716	257,611			0
(2)退職手当等引当金繰入等	362,912	1.1%	30,288	78,255	75,251	23,485	10,793	0	137,535	7,305			0
(3)賞与引当金繰入額	209,956	0.7%	12,458	48,200	28,742	10,831	5,283	923	87,486	16,033			0
小計	3,961,539	12.4%	281,112	860,542	697,103	192,858	93,097	16,141	1,539,737	280,949			0
2 (1)物件費	3,522,146	11.0%	391,405	748,861	705,626	748,929	326,678	58,044	524,432	18,171			0
(2)維持補修費	114,875	0.4%	61,533	19,158	372	29,207	0	0	4,605	0			0
(3)減価償却費	2,669,266	8.3%	1,432,805	726,491	155,458	142,108	2,856	43,803	165,745	0			0
小計	6,306,287	19.7%	1,885,743	1,494,510	861,456	920,244	329,534	101,847	694,782	18,171	0		0
3 (1)社会保障給付	14,049,048	43.8%		69,984	13,979,064	0							0
(2)補助金等	5,169,392	16.1%	378,545	205,937	3,076,704	608,615	53,317	770,571	73,647	2,056			0
(3)他会計等への支出額	1,237,670	3.9%	0	0	461,590	776,080	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,201	0.7%	26,355	0	182,744	0	0	0	1,102	0			0
小計	20,666,311	64.4%	404,900	275,921	17,700,102	1,384,695	53,317	770,571	74,749	2,056			0
4 (1)支払利息	301,617	0.9%									301,617		
(2)回収不能見込計上額	155,267	0.5%										155,267	
(3)その他行政コスト	683,910	2.1%	0	0	160,104	0	0	0	0	0			523,806
小計	1,140,794	3.6%	0	0	160,104	0	0	0	0	0	301,617	155,267	523,806
経常行政コスト a	32,074,931		2,571,755	2,630,973	19,418,765	2,497,797	475,948	888,559	2,309,268	301,176	301,617	155,267	523,806
(構成比率)			8.0%	8.2%	60.5%	7.8%	1.5%	2.8%	7.2%	0.9%	0.9%	0.5%	1.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	382,384		51,322	36,400	16,082	164,327	4,448	0	25,105	0	42,822		0	41,878
2 分担金・負担金・寄附金	3,470,716		22,503	1,440	3,439,608	0	0	0	7,165	0	0		0	0
3 保険料	2,532,585				2,532,585									
4 事業収益	1,196,983		1,196,983	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	91,364		16,281	0	75,083	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	7,674,032		1,287,089	37,840	6,063,358	164,327	4,448	0	32,270	0	42,822		0	41,878
b/a	23.9%		50.0%	1.4%	31.2%	6.6%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	14.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,400,899		1,284,666	2,593,133	13,355,407	2,333,470	471,500	888,559	2,276,998	301,176	258,795	155,267	523,806	△ 41,878

福生市全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,853,024	32,416,681	58,693,942	5,810,771	△ 68,370
純経常行政コスト	△ 24,400,899			△ 24,400,899	
一般財源					
地方税	7,784,460			7,784,460	
地方交付税	2,830,597			2,830,597	
その他行政コスト充当財源	3,316,984			3,316,984	
補助金等受入	11,207,316	847,319		10,359,997	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,217			2,217	
公共資産除売却損益	524			524	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			707,722	△ 776,092	68,370
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,245,016	△ 1,245,016	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 249,005	249,005	
減価償却による財源増		△ 773,355	△ 1,240,506	2,013,861	
地方債償還に伴う財源振替			567,441	△ 567,441	
資産評価替えによる変動額	△ 40,670				△ 40,670
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	97,553,553	32,490,645	59,724,610	5,378,968	△ 40,670

福生市全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,938,165
物件費	3,522,146
社会保障給付	14,049,048
補助金等	5,169,392
支払利息	301,617
他会計への事務費等充当財源繰出支出	626,566
その他支出	287,310
支出合計	27,894,244
地方税	7,878,394
地方交付税	2,830,597
国県補助金等	9,710,692
使用料・手数料	383,033
分担金・負担金・寄附金	3,455,947
保険料	2,490,698
事業収入	1,196,983
諸収入	231,097
地方債発行額	600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	397,312
その他収入	2,351,860
収入合計	31,526,613
経常的収支額	3,632,369

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,753,736
公共資産整備補助金等支出	210,201
他会計への建設費充当財源繰出支出	99,549
支出合計	2,063,486
国県補助金等	883,543
地方債発行額	131,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	347,217
その他収入	25,716
収入合計	1,387,476
公共資産整備収支額	△ 676,010

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	857,426
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	438,616
地方債償還額	1,472,014
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,768,056
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	524
収益事業純収入	0
その他収入	9,874
収入合計	10,398
投資・財務的収支額	△ 2,757,658

翌年度繰上充用金増減額	△ 158,717
当年度資金増減額	39,984
期首資金残高	866,043
期末資金残高	906,027

VI 連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人を一つのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

VI-1 連結貸借対照表

VI-2 連結行政コスト計算書

VI-3 連結純資産変動計算書

VI-4 連結資金収支計算書

連結財務書類 4 表の対象範囲

- ① 一部事務組合・広域連合等
 - ・ 福生病院組合
 - ・ 西多摩衛生組合
 - ・ 瑞穂斎場組合
 - ・ 東京たま広域資源循環組合
 - ・ 東京市町村総合事務組合
 - ・ 東京市町村議会議員公務災害組合
 - ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
- ② 地方独立行政法人
該当なし
- ③ 地方三公社
 - ・ 福生市土地開発公社
- ④ 第三セクター等
該当なし

※連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	66,766,256	①普通会計地方債	7,761,442
②教育	26,964,101	②公営事業地方債	4,896,421
③福祉	2,067,959	地方公共団体計	12,657,863
④環境衛生	11,729,811	(2) 関係団体	
⑤産業振興	46,546	①一部事務組合・広域連合地方債	4,568,929
⑥消防	545,689	②地方三公社長期借入金	945,413
⑦総務	7,519,880	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,514,342
⑨その他	0	(3) 長期未払金	620,181
有形固定資産計	115,640,242	(4) 引当金	3,945,644
(2) 無形固定資産	33,467	(うち退職手当等引当金)	3,945,644
(3) 売却可能資産	3,466,046	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	119,139,755	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	22,738,030
(1) 投資及び出資金	10,627	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,920,712	①地方公共団体	1,396,920
(4) 長期延滞債権	592,162	②関係団体	1,211,697
(5) その他	1,255	翌年度償還予定額計	2,608,617
(6) 回収不能見込額	△ 162,959	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 146,212
投資等合計	5,367,797	(3) 未払金	403,506
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,665,222	(5) 賞与引当金	214,185
(2) 未収金	866,428	(6) その他	19,241
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,099,337
(4) その他	1,705,268	負債合計	25,837,367
(5) 回収不能見込額	△ 84,228	純資産合計	103,037,789
流動資産合計	4,152,690	負債及び純資産合計	128,875,156
4 繰延勘定	214,914		
資産合計	128,875,156		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,107,202 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	20,357 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,604,961千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,350,857	13.5%	241,894	734,087	594,443	2,092,242	77,021	19,001	1,333,993	258,176			
(2)退職手当等引当金繰入等	500,033	1.3%	30,288	78,255	75,250	160,252	10,793	0	137,897	7,298			
(3)賞与引当金繰入額	214,184	0.5%	12,458	48,200	28,825	13,663	5,283	923	88,788	16,044			
小計	6,065,074	15.3%	284,640	860,542	698,518	2,266,157	93,097	19,924	1,560,678	281,518			0
2 (1)物件費	5,250,678	13.2%	392,641	748,861	727,148	2,450,313	326,678	58,051	528,753	18,233			
(2)維持補修費	206,636	0.5%	61,658	19,158	372	118,299	0	0	7,149	0			
(3)減価償却費	3,555,723	9.0%	1,432,805	726,491	156,685	1,024,201	2,856	43,803	168,882	0			
小計	9,013,037	22.7%	1,887,104	1,494,510	884,205	3,592,813	329,534	101,854	704,784	18,233	0		0
3 (1)社会保障給付	18,167,563	45.8%		69,984	18,097,579	0							
(2)補助金等	4,801,856	12.1%	375,738	205,937	3,087,476	230,473	53,317	772,955	73,875	2,085			
(3)他会計等への支出額	72,939	0.2%	0	0	66,191	6,748	0	0	0	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,201	0.5%	26,355	0	182,744	0	0	0	1,102	0			
小計	23,252,559	58.6%	402,093	275,921	21,433,990	237,221	53,317	772,955	74,977	2,085			0
4 (1)支払利息	415,260	1.0%									415,260		
(2)回収不能見込計上額	155,269	0.4%										155,269	
(3)その他行政コスト	767,981	1.9%	0	0	168,520	75,654	0	0	1	0			523,806
小計	1,338,510	3.4%	0	0	168,520	75,654	0	0	1	0	415,260	155,269	523,806
経常行政コスト a	39,669,180		2,573,837	2,630,973	23,185,233	6,171,845	475,948	894,733	2,340,440	301,836	415,260	155,269	523,806
(構成比率)			6.5%	6.6%	58.4%	15.6%	1.2%	2.3%	5.9%	0.8%	1.0%	0.4%	1.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	409,949		51,322	36,400	16,082	190,235	4,448	0	25,611	0	42,822		0	43,029
2 分担金・負担金・寄附金	6,026,264		22,503	1,440	5,768,802	215,794	0	0	7,165	0	0		0	10,560
3 保険料	2,532,585				2,532,585									
4 事業収益	4,410,888		1,196,983	0	0	3,213,905	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	152,191		19,233	0	97,086	35,872	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	△ 349,223		0	0	0	△ 349,223	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	13,182,654		1,290,041	37,840	8,414,555	3,306,583	4,448	0	32,776	0	42,822		0	53,589
b/a	33.2%		50.1%	1.4%	36.3%	53.6%	0.9%	0.0%	1.4%	0.0%	10.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,486,526		1,283,796	2,593,133	14,770,678	2,865,262	471,500	894,733	2,307,664	301,836	372,438	155,269	523,806	△ 53,589

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,365,101	33,095,411	62,224,616	457,120	6,726,721	△ 138,767
純経常行政コスト	△ 26,486,526				△ 26,486,526	
一般財源						
地方税	7,784,460				7,784,460	
地方交付税	2,830,597				2,830,597	
その他行政コスト充当財源	3,478,394				3,478,394	
補助金等受入	13,060,044	867,597			12,192,447	
臨時損益						
災害復旧事業費	2,217				2,217	
公共資産除売却損益	488				488	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
債権譲渡	0		0			
科目振替						
公共資産整備への財源投入			711,180		△ 779,550	68,370
公共資産処分による財源増		△ 18	△ 18		36	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,260,381		△ 1,260,381	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 20,797	△ 257,551		278,348	
減価償却による財源増		△ 830,177	△ 1,516,916		2,347,093	
地方債償還に伴う財源振替			751,087		△ 751,087	
出資の受入・新規設立	169,618			169,618		
資産評価替えによる変動額	△ 48,928		0			△ 48,928
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 117,676	△ 12,824	△ 53,998	△ 3,578	△ 47,493	217
期末純資産残高	103,037,789	33,099,192	63,118,781	623,160	6,315,764	△ 119,108

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,909,527
物件費	5,256,376
社会保障給付	18,167,563
補助金等	4,648,870
支払利息	415,260
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	570,448
支 出 合 計	34,968,044
地方税	7,878,394
地方交付税	2,830,597
国県補助金等	11,398,765
使用料・手数料	410,598
分担金・負担金・寄附金	5,787,418
保険料	2,490,698
事業収入	4,381,403
諸収入	311,769
地方債発行額	600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	432,646
他会計補助金等	△ 349,223
その他収入	2,359,297
収 入 合 計	38,532,362
経 常 的 収 支 額	3,564,318

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,844,960
公共資産整備補助金等支出	210,201
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,055,161
国県補助金等	883,796
地方債発行額	197,280
長期借入金借入額	16,974
基金取崩額	347,217
他会計補助金等	0
その他収入	25,805
収 入 合 計	1,471,072
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 584,089

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	893,942
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,152,482
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	618
支 出 合 計	3,047,042
国県補助金等	164,656
貸付金回収額	0
基金取崩額	3,750
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	524
収益事業純収入	0
その他収入	344,718
収 入 合 計	513,648
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,533,394

翌年度繰上充用金増減額	△ 158,717
当年度資金増減額	288,118
期首資金残高	1,379,031
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,927
期末資金残高	1,665,222

VII 連結付属明細書

VII-1 連結貸借対照表内訳表

VII-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

VII-3 連結純資産変動計算書内訳表

VII-4 連結資金収支計算書内訳表

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合							(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計					福生病院組合			西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社		
		公営企業会計		その他														
		下水道	駐車場	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療												
期首純資産残高	84,462,385	11,711,401	146,145	437,946	70,175	24,972		96,853,024	1,205,963	2,723,360	318,150	775,822	160,816	152	59,193	273,621	△ 5,000	102,365,101
純経常行政コスト	△ 21,167,292	3,695	△ 6,171	△ 2,049,943	△ 1,176,179	△ 5,009		△ 24,400,899	△ 354,716	△ 149,828	△ 2,936	△ 145,991	△ 17,019	12	△ 1,415,902	753		△ 26,486,526
一般財源								0										0
地方税	7,784,460	0						7,784,460										7,784,460
地方交付税	2,830,597	0						2,830,597										2,830,597
その他行政コスト充当財源	3,316,984	0						3,316,984		8,467	47	140,210	12,682		4			3,478,394
補助金等受入	7,773,658	101,595		2,133,025	1,199,038			11,207,316	369,207	259		47			1,483,215			13,060,044
臨時損益								0										0
災害復旧事業費	2,217							2,217										2,217
公共資産除売却損益	524							524							△ 36			488
投資損失	0							0										0
収益事業純損失	0							0										0
債権譲渡	0							0										0
出資の受入・新規設立	0							0	169,618									169,618
資産評価替えによる変動額	△ 40,670							△ 40,670		△ 8,173		△ 85						△ 48,928
無償受贈資産受入	0							0		0		0						0
その他	0							0	△ 49,693	△ 13,207	△ 395	△ 48,489	△ 6,039	△ 5	152			△ 117,676
期末純資産残高	84,962,863	11,816,691	139,974	521,028	93,034	19,963	0	97,553,553	1,340,379	2,560,878	314,866	721,514	150,440	159	126,626	274,374	△ 5,000	103,037,789

平成24年度 福生市の財務書類

平成26年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511

FAX 042-553-4451

e-mail f-zaisei@city.fussa.tokyo.jp

URL <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>